

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成25年
(2013年) 9月25日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1881号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会議報

制度廃止で
財政に打撃

本会は9月11日、「償却資産に係る固定資産税の現行制度堅持」に関する緊急要望活動を実施した。工場等の設備投資を抑制するとして、償却資産に課される固定資産税のうち「機械及び装置」に対する課税措置を見直すよう求める意見が相次いでいることから、市町村の基幹税目である固定資産税を現行のとおり堅持するよう求めた。

市町村に1.6兆円

当日は本会を代表し、国会対策委員会から委員長長の須田毅・相模原市議会議長と委員長の齊藤聡・熊本市議会議長、地方財政委員会から副委員長長の石田秀男・品川区議会議長が東京・全国都市会館に集まり、実行運動班を編成。与党の税制調査会が年末に向け税制改正大綱を取りまとめるため、野田毅・税制調査会長ら自民党税調を中心に要望活動を展開した。

本会が償却資産課税で要望

平成23年度決算の固定資産
税収は8・9兆円、市町村税
収全体20・4兆円の4割以上
を占めている。うち償却資産
課税は固定資産税収の17・6
%を占め、1・6兆円もの税

収を市町村にもたらしている。「償却資産課税は国際的にも稀な制度で抜本的に見直すべき」との意見が高まりをみせており、現状打破に向け本会は緊急要望を実施した。



自民税調を中心に要望

右から齊藤聡・熊本市議会議長、野田毅・税調会長、須田毅・相模原市議会議長、石田秀男・品川区議会議長



あかま二郎・党副幹事長



中谷元・税調副会長



衛藤征士郎・税調副会長



宮沢洋一・税調幹事

新藤義孝・総務相



要請先一覧(要請順)

〔面談者〕▽野田毅・税調会長▽あかま二郎・党副幹事長▽中谷元・税調副会長▽新藤義孝・総務相▽衛藤征士郎・税調副会長▽宮沢洋一・税調幹事〔秘書対応〕▽麻生太郎・副総理・財務相▽額賀福志郎・税調小委員長▽石田真敏・税調幹事▽吉川貴盛▽西川公也▽木原稔▽土屋正忠・総務部会長▽山口泰明▽池田道孝▽谷川弥一▽赤澤亮正▽富樫博之▽長島忠美▽山本幸三・税調幹事▽竹下亘・税調幹事▽佐藤勉・元総務相▽宮腰光寛▽谷公一▽塩崎恭久・税調副会長▽高村正彦・税調顧問▽町村信孝・税調顧問▽溝手顕正・税調副会長(▽地方税勉強会メンバー)

固定資産税の内訳

○ 固定資産税収は約8.9兆円(平成23年度決算)と、市町村税収全体(約20.4兆円)の4割以上を占める基幹税。(そのうち償却資産課税は約1.6兆円にのぼる。)



(注) 平成23年度地方財政状況調査による。税額は、超過課税分を含む。

【参考】
・自動車取得税(都道府県税) 1,678億円
・自動車重量課税(市町村分) 3,080億円

現状の解説

固定資産税の見直し論が再燃

現行制度堅持に向け地方の反論が重要

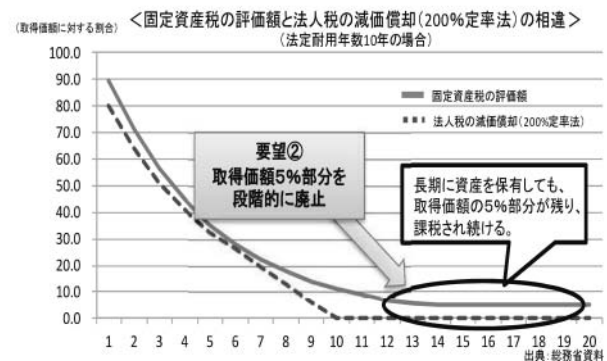
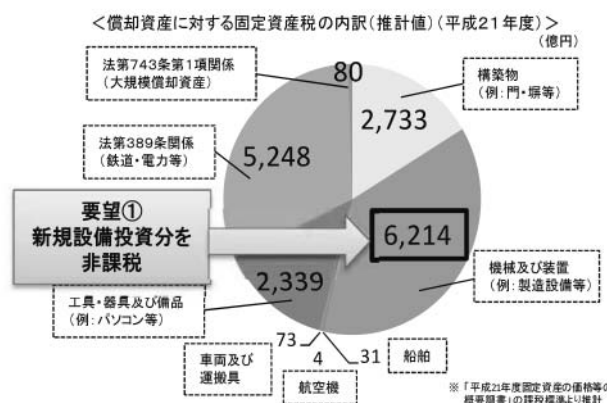
昨年の税制改正大綱には盛り込まれず実施が見送られたものの、平成25年度に入り早くも固定資産税の償却資産課税の見直しを求める声が、政府の経済財政諮問会議や税制調査会の場などで聞かれるようになった。見直し論の再燃を警戒していた本会だが、懸念が現実のものとなったことを受け、9月11日には本会の代表が「償却資産に係る固定資産税の現行制度堅持」に関する緊急要望活動を実施するなど巻き返しを図っている。

▼1面に償却資産課税で要望25年度早々、4月17日に開催された第6回産業競争力会議。立地競争力の強化などをテーマに議論していたが、この席で民間議員から「償却資産に対する固定資産税の減免」「新規の設備投資に対する償却資産課税の撤廃」などの主張が繰り広げられた。この席に同席していた新藤総務大臣は「代替が(示されて)ない」「1・6兆円の税収規

経済産業省平成25年度税制改正要望資料

償却資産に対する固定資産税の見直し(固定資産税)

○ 国際的に稀であり、設備投資を抑制する償却資産(工場の設備等)に課される固定資産税の抜本的見直しを図る。



要望内容

国内の工場等の空間化を防止する観点から、償却資産に対する固定資産税のうち、「機械及び装置」の分類(注)について、
① 新規の設備投資分を非課税とする。
② 長期保有分の評価額の最低限度(5%部分)を段階的に廃止する。

(注) 地方税法389条第1項第2号の規定に基づき総務大臣が指定する償却資産(電力、ガス、鉄道、電気通信等)を除く。

26年度税制改正大綱に向け

償却資産課税は1.6兆円

本会も緊急要望で巻き返し

模になり、2000億円程度の自動車取得税ですら大騒ぎなのに、この部分を大幅に削れというのは無理がある」と押し返したものの、7月30日開催の第16回経済財政諮問会議、8月5日開催の第2回政府税制調査会などで見直しや減免を求める声が相次いだ。

見直し派の主張は「償却資産に課されている固定資産税は、他国に例を見ない特殊なもの」「企業が成長戦略投資を行うにあたっての大きな抑制要因」など。これらの意見

を受け経済産業省は、26年度税制改正要望で「企業の償却資産(設備等)に対する固定資産税は国際的に稀な制度」「償却資産に対する課税は、投資に対する収益性を低下させ、国内投資の阻害要因」と主張している。

26年度の経産省による要望内容は「償却資産課税の見直しを図る」。見直し内容についての具体的な提案は示されていないが、25年度では償却資産に対する固定資産税のうち「機械及び装置」について

▽新規の設備投資分を非課税
▽長期保有分の評価額の最低限度(5%部分)を段階的に廃止の2点Ⅱ左表Ⅱを要望し、最終的に自民党税調で見送られた経緯がある。

国際的に稀な制度と経産省などは指摘するが、総務省の調査結果によれば各国に例があり、指摘は事実当たらない。そもそも固定資産税は、資産保有と行政サービスとの受益関係に着目し、応益的に課税する財産税だけに、縮減・廃止は不適当といえる。

前号に引き続き今号でも本会の都市行政問題研究会(会長 小林茂裕・福山市議会議長)が8月20日に開催した総会での幸田氏の講演内容を掲載する。幸田氏は大震災における議会の役割を①災害発生前②応急③復旧④復興の4段階に分類し、項目ごとに解説した。前号では①②について概要を掲載したが、今号では後半の③④に焦点を当てて地方議会と議員の役割を探る。



復興段階

「復興」段階は、地域住民に欠かすことのできない「医療」・「職(職業)」・「住(住居)」の確保が大変重要で、これらを考慮した町づくりに取り組む時期。どれも地域社会には欠かすことのできない項目で、住民との合意形成を図りつつ着実に取組まなければならない。「復旧」段階ではスピード感をもって課題に

大規模災害発生時に議会は

【下】

中央大学大学院公共政策研究科教授

幸田雅治氏

復旧段階

「復旧」段階においては▽避難者等支援▽インフラ等の早期復旧▽生活の再建▽市町村行政の回復▽制度改正や運用の弾力化など様々な課題が山積しており、スピード感をもって課題に対応しなければならぬ。

同段階での議会・議員の役割に関しては、行政に対して意見書や要望書を提出するなど、課題解決に向けた活動を進めていくことが必要とされ

る。そのために、被災地の現地調査や住民との意見交換など、地域ごとの復旧状態の相違や課題の違いを広く理解することが大切とした。

東日本大震災復旧時における地方議会の対応をみると、各団体とも様々な方法で課題解決に向け活動していることが分かる(下表参照)。

宮城県議会では、いち早く特別委員会を設置。特別委では、延べ112名による現地調査や市町議会との意見交換会などを積極的に実施した。

東日本大震災復旧時における地方議会の対応

【宮城県議会】

H23.3.15.特別委員会設置(10月11日までに、8回開催)

審議内容……被災状況及び復旧等への課題把握、専決処分、補正予算編成概要の調査、復興計画案の調査、原発事故の影響調査等

特別委員会の活動として、

- ・現地調査(4/14～4/20) 延べ112名
- ・市町議会との意見交換(8/30～9/9) 延べ85名
- ・執行部への要請(3/17:知事への緊急要請、4/4:知事への緊急要望)
- ・国等への要望(14回、なお、単独要望は、4/1及び4/12～4/13)

【会津若松市議会】

・節目節目で、議会として議論して、まとめて市長に提言。

・県、国に意見書を提出(6月議会では、意見書を6本提出)。

・6月議会の一般質問では、事前に、議員全員で集まって、意見交換した上で、震災関連の質問を13人の議員がした。

【石巻市議会】

・市は、基本方針として、仮設住宅への入居場所の決定はくじ引きによることとしていたが、旧北上町地域にあっては、地域の市議会議員2名の働きかけにより、集落単位での入居となった。

H23.5.23.東日本大震災対策特別委員会設置(議員全員)

各段階の議会・議員の役割

東日本大震災などの大規模災害が発生した場合、地方議会・議員の役割は大きく分けて4段階に分類され、それぞれの役割をまとめたものが右表になる。

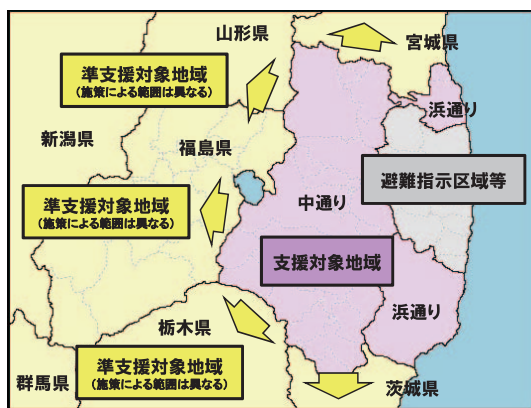
各段階における議会・議員の役割はそれぞれ異なっており、とりわけ「防災・減災」など災害発生前に事前に備えておくべき対策については、議会・議員の役割が非常に重要とした。

大規模災害時における地方議会、議員の役割(各フェーズ)

災害発生前、応急、復旧、復興のフェーズで見ると、

- ・災害発生前……議会、議員の役割は大きい。
 - 被害抑止(mitigation)及び被害軽減(preparedness)の対策
- ・応急……基本的には、行政の役割
 - 住民と同様の対応(自らの安全確保、共助)
 - 被災住民と行政との橋渡し、住民への情報伝達
 - 行政との情報共有は重要
- ・復旧……徐々に、議会、議員の本来の活動を行う
 - 議会の意見を踏まえながら、行政がスピード感を持って実施
 - 議会機能の維持が重要
- ・復興……議会、議員の本来の役割を発揮
 - 団体自治(審議機能、監視機能)及び住民自治を体現

事前に備えておくべき対策(リスク管理を含む)については、もちろん、議会、議員の役割は大きい。



※「準支援対象地域」は、施策ごとに設定

子ども被災者支援法基本方針 (案)

ポイント

支援の対象地域については、法案8条に基づく「支援対象地域」に加え、支援対象地域より広い地域で支援を実施するため、施策ごとの趣旨目的に応じて「準支援対象地域」を設定し、きめ細かな被災者支援を実施。

前号に引き続き6月定例会の意見書・決議の状況を掲載する。表をみると意見書では「『原発事故子ども・被災者支援法』の早期具体化」が採択件数最多となった。背景には、未だ具体的方策を明記した基本方針が示されていないことへの危機感がある。支援法の成立から1年以上経過した現在も方針が示されていない

い。支援法では第2条に基本理念を謳っているものの、具体的な支援策や支援の対象地域の指定などは基本方針に委ねられている。被災地の声を具現化するためにも、基本方針の策定は必要不可欠といえる。関係団体からの要望を受け、復興庁は8月30日に「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針案」を公

示。方針案では支援対象地域を相当な線量が広がる福島県中通り・浜通りの33市町村とした。同地域外では施策ごとの趣旨目的に応じ「準支援対象地域」を設ける。方針案は公示日から9月13日までの2週間、意見公募にかけられた。根本・復興相は公示日の記者会見で「基本方針を閣議決定という形で政府を挙げてしっかりと取り組む形にしたい」と述べたが、閣議決定日の明言は避けた。

「原発事故子ども・被災者支援法」被災者の生活支援などの施策を推進し、被災者の不安の解消や安定した生活の実現に寄与することを目的に24年6月21日に成立した。同法では基本理念として▽被災者が「居住」「移動」「帰還」いずれを選択した場合でも適切に支援しなければならない▽被災者に対するいじめや差別が生じないよう適切な配慮がなされなければならないなど6項目を掲げている。

被災支援法で 方針案を公示

議会

トピックス

閣議決定見据えて

6月定例会 意見書・決議の議決状況 (下) (25.5.1~7.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 32】	【 19】
○ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進	12	—
○札幌航空交通管制部の存続・充実	7	—
○その他	13	19
【警察・防災・消防】	【 15】	【 4】
○ダンス規制 (風営法) の見直し	4	—
○取調べの可視化 (全過程の録画) を求める	2	—
○その他	9	4
【労働・商工】	【 45】	【 1】
○平成25年度北海道最低賃金改正等	15	—
○神奈川県最低賃金改定等	11	—
○最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充	7	—
○過労死防止基本法の制定	3	—
○解雇の自由化など労働者保護の規制緩和に反対	2	—
○「協同労働の協同組合法 (仮称)」の速やかな制定	2	—
○その他	5	1
【外交・防衛・国際関係】	【 28】	【 7】
○日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める	16	—
○米空軍嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に対し抗議、原因究明など	4	4
○その他	8	3
【社会・くらし】	【 141】	【 —】
○「原発事故子ども・被災者支援法」による支援策の早期実施	38	—
○「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期具体化	17	—
○公的年金2.5%削減の中止	12	—
○介護サービスから「軽度の高齢者」分離に反対	11	—
○東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した損害賠償請求権につき3年の消滅時効の適用を排除する立法措置	7	—
○生活保護基準見直しによる各種制度改定の切り下げに反対	6	—
○精神障がい者の公共交通機関の割引制度の拡充	4	—
○その他	46	—
【その他】	【 16】	【 28】
○憲法96条の改正に反対	12	1
○慰安婦発言を非難し、撤回を求める	2	23
○その他	2	4
【合 計】	【 277】	【 59】
【総合計】	【 777】	【 86】